

分野別目標総括シート

分野別目標 8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

＜めざす姿＞

○都心部を中心とした高度な都市機能と、国際交流のゲートウェイにふさわしい充実した港湾・空港機能などにより、福岡都市圏は国際競争力の高い地域として国内外から評価されています。

○多くの地場企業がアジアをはじめとした海外に積極的に展開しており、地域の経済を活性化しています。また、海外経験などをもつ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。

○アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。

○制度、習慣、言語などの違いを越え、海を挟んで向き合う福岡市と釜山広域市とが、二都市を中心とする圏域での生活経済圏を形成しています。

施策		施策の 進捗状況	成果指標	
			指標の項目	達成状況
8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化	—	都心部の従業者数	—
			都心部の1日あたりの歩行者交通量	—
8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	—	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももちの従業者数	—
8-3	国際的なビジネス交流の促進	—	博多港・福岡空港における貿易額	—
8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	—	博多港国際海上コンテナ取扱個数	—
			外国航路船舶乗降人員	—
		—	福岡空港乗降客数	—
8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり	—	外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	—
			就労目的の在留資格をもつ外国人の数	—
8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	—	視察・研修受入人数	—
8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成	—	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	—
8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	—	在住外国人の住みやすさ評価	—
			福岡市に住んでいる外国人の数	—

「施策の進捗状況」、「成果指標の達成状況」の欄は、来年度以降の施策評価から記載することとしています。

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化		
施策の方向性	建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え、官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心部の国際競争力を高め、商業、文化、国際ビジネスなどの集積を促進します。 特に、都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区について、それぞれの都市機能を高めるとともに、回遊性の向上を図り、地区間相互の連携を高めます。また、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。			
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局、経済観光文化局、道路下水道局、港湾局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-1) 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

- 都心部の機能強化と魅力づくり
 - 都市再生の推進
 - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進)＜再掲4-6＞
 - 産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞
 - ★セントラルパーク構想推進事業＜再掲5-2＞
 - 景観創造・高質化事業＜再掲4-4＞
 - 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)
 - 都心部の浸水対策＜再掲3-2＞
- 交通アクセス性、回遊性の向上
 - 都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞
 - 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞
 - ★快適で高質な都心回遊空間の創出事業(にぎわい創出空間検討等)＜再掲5-3＞
 - 都心部等の新たな幹線道路の検討
 - ★都心部観光バス対策事業

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	39万人	40万人 (2021年)
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	110,000人	113,000人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・第3次産業が9割を占める福岡市では、多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり、中でも都心部は、陸・海・空の広域交通拠点に近接し、従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど、都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所となっている。
- ・H24. 1月、全国7都市11地域の1つとして、天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの都心3エリアが特定都市再生緊急整備地域に指定（都市の国際競争力の強化のために必要な民間都市開発事業や公共公益施設の整備に関する事業に対して国が重点的に支援）。
- ・H25. 6月、産学官民が一体となって地域の成長戦略の策定から実施までを一貫して行う「福岡地域戦略推進協議会」（略称：FDC）の都市再生部会において、都心再生戦略を発表。都市圏の成長のエンジンとなる都心部において国内外から投資や人材を呼び込むため、天神・渡辺通地区や博多周辺地区、ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の重点的整備と回遊性強化に取り組む必要があるとされた。特にウォーターフロント地区では、ビジネス目的の旅行者の拠点とするためMICE・集客交流・港湾人流の機能強化などが提言された。
- ・舞鶴公園（市管理）と大濠公園（県管理）との一体的利用を図るため、県と共に「セントラルパーク構想委員会」を設置、H25n中に構想の策定を予定している。舞鶴公園は鴻臚館・福岡城と二重の国史跡指定を受けており、観光地としての活用も踏まえながら、復元整備の検討を進めている。
- ・これまでのまちづくりの進展の中で蓄積された都市ストック（道路、公園、建築物や街並み等）について、賑わいの創出等の視点からの管理・活用が十分でない。天神・博多においては、それぞれエリアマネジメント団体が組織され、ストックの活用や賑わいの創出など様々な活動に取り組んでいる。

- ※エリマネ団体
 - ・We Love 天神協議会（H18. 4月設立・会員108団体）
 - ・博多まちづくり推進協議会（H20. 4月設立・会員162団体）

- ・ウォーターフロント地区は、水辺の魅力を活かしたにぎわいづくりやMICE機能強化が求められているが、臨港地区に指定されており、分区条例に基づき土地利用を規制している。H25.6月議会において、一般の商店、飲食店などの立地を可能とする条例改正を行い、民間活力を引き出すにぎわいづくりについて検討しているところである。
- ・浸水時の被害が甚大である天神周辺及び博多駅周辺地区については、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン」に基づく雨水排水施設の整備が急務である。そのうち、博多駅周辺地区は、平成24年に全ての主要施設が完成し、供用開始している。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・業務・商業機能が集積する天神・渡辺通地区、H23年春の九州新幹線の全線開通や駅ビル開業により賑わいを増した博多駅周辺地区、近年のクルーズ船の寄港増に対応して受け入れ環境整備を進めるウォーターフロント地区など都心部の「核の形成」により、九州・アジアとの交流が活発になり、国内外からの来街者は増加傾向にある。また、「博多千年門」整備の取組みなど、歴史文化資源を活かしたまちづくりの進展も見られる。
- ・今後は、各地区相互の連携により、歩いて楽しく快適にまち巡りができ、都心部全体の活力が向上するよう、時機を逸することなく重点的かつ戦略的に回遊性の向上に取り組むことが必要である。
- ・都心部では依然として交通渋滞が課題となっており、新たな交通ネットワークの形成が重要となっている。
- ・施設案内や道路標示など様々なサインが、統一感無くあふれており、デザインの統一や多言語標記などの環境整備を進める必要がある。
- ・都心部においては、大型クルーズ船寄港時の観光バスの市内流入による交通混雑や安全面の問題が指摘されているほか、観光者等の受け入れ環境を整備する必要があり、観光バスの受け入れ環境の整備が急務となっている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・都心部全体のまちづくりについては、総合計画や改定中の都市計画マスタープラン（～H26n）等の上位計画に基づき、都心3エリアを中心に各地区とも連携しながら都心部の機能強化と魅力づくりに取り組んでいく。
- ・更新期を迎えたビルの建替えの機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の活用による都市機能の更新、安全安心な都市活動を支える都市基盤の整備・更新と連携しながら、都心部の魅力の向上に取り組む。
- ・特に、特定都市再生緊急整備地域の指定を受けた都心3エリア内については、国の制度も活用しながら官民が共働して、国際競争力の強化を図っていく。
- ・H25n 中に、セントラルパーク構想を策定し、大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用を図り、市民の憩いの空間づくり、観光・集客の拠点づくりをめざす。
- ・エリアマネジメント団体の活動は公共性の高いものも多いため、引き続き緊密な連携をとり、都心の魅力向上や課題の解決につながる事業を中心に共働していく。
- ・ウォーターフロントエリアにおいては、民間活力を引き出しながらにぎわいづくりの取組みを進めるほか、展示場の準備やホテルの誘致などオールインワンのMICE環境の整備を進めるなど、ソフト・ハード両面で機能強化に取り組む。
- ・中央ふ頭においては、アウトバウンドにも対応できるターミナル機能の充実・強化を急ぐとともに、アジア・クルーズの拠点づくりに向けて、岸壁やクルーズターミナルの整備に関する検討を進める。
- ・天神周辺地区は、「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、計画的・効果的に雨水排水施設の整備に取り組む。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化については、交通事業者や民間事業者などと連携して効果的で定着可能な運行形態や誘導施策を検討・実施する。
- ・公共交通利便性向上や自動車交通の円滑化を目指し、交通状況や社会情勢の変化等を踏まえて、交通マネジメント施策の体系的な再整備を行い、実施計画に基づき施策に取り組む。
- ・天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待される天神通線の延伸については、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期に行う。
- ・都心部の各地区の動きを捉えながら、各地区を相互に結ぶ回遊空間において、花・緑、水辺、歴史、景観などの既存資源を活かし、快適で質の高い空間整備のコンセプトやデザインを策定し、その事業化を図る。
- ・事業の実施にあたっては、地下鉄七隈線延伸（天神南～博多）、第2期展示場などの公共施設整備や、天神明治通り街づくり協議会によるビル建替えの取組みなど都心部の開発インパクトを捉えるとともに、地域まちづくりの機運の醸成、施設の維持改修の機会とも合わせて、戦略的に事業を推進する。
- ・都心部における観光バスの乗降場の整備について具体的な検討を行うとともに、暫定的な措置として、クルーズ客船寄港時などの道路の一時使用について関係機関との協議を進める。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
都市再生の推進	27,342	○博多駅南西街区、天神2丁目地区(ソラリアプラザ)や天神明治通り地区における地区計画策定に向けたまちづくり誘導。 ○地下鉄七隈線の延伸区間における、まちづくり目標を示す「地下鉄七隈線(天神南～博多)沿線まちづくりガイドライン」の策定。 ○官民で組織する「都市再生緊急整備協議会」の開催。 など
住宅都市局都市づくり推進部都心再生課	24,886	
中央ふ頭整備事業 (にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)	7,279	○来訪者へのおもてなしの観点から、クルーズ客船が着岸する場所に、障がいのある方々が描いた作品を取り入れたコンテナの設置等を行った。
港湾局計画部事業推進課	12,293	
都心部等の新たな幹線道路の検討	4,300	①天神通線の南北延伸に関する市の方針を決定した上で、都市計画決定に向けた取り組みを進める旨を交通対策特別委員会へ報告した。 ②天神通線の南側延伸部について、都市計画決定に向けた関係機関(交通・道路・河川管理者等)との協議・調整及び地元説明を行った。
住宅都市局都市計画部交通計画課	630	

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
施策の方向性	アイランドシティ、九州大学学術研究都市、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、福岡市のリーディング産業である情報関連産業など、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し、拠点形成を進めます。			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局、住宅都市局、道路下水道局、港湾局	

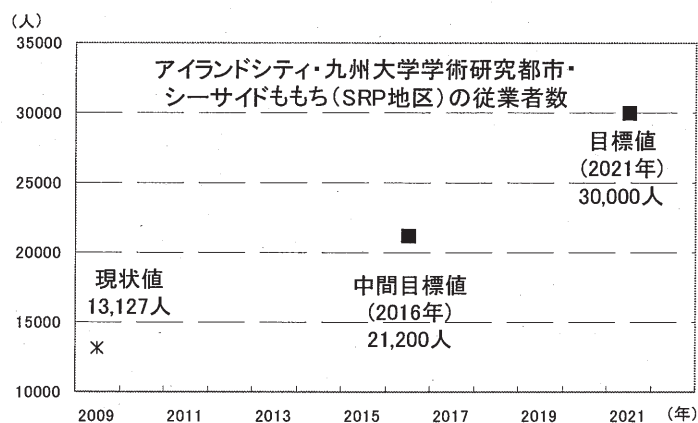
《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-2) 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

- **アイランドシティのまちづくり**
 - 公民学連携によるまちづくりの推進[アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導]
 - **アイランドシティ整備事業**
[住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備]
 - 環境共生都市づくり[アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>、野鳥公園整備の推進<再掲4-3>]
 - 先導的産業集積の推進
 - **アイランドシティ港湾機能強化<再掲8-4>**
- **九州大学学術研究都市構想の推進**
 - 九州大学学術研究都市推進機構との連携
 - 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
[伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消<再掲4-3>]
 - 産学連携の推進
[九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営・増設、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進]<再掲6-1>
 - ◆ 大学と地域の連携・交流促進事業<再掲：西区>
- **シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上**
 - 情報関連産業の振興[組込ソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、カーエレクトロニクス産業の振興]<再掲6-1>
 - ★ITコミュニティ活性化事業

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	13,127人 (2009年)	21,200人	30,000人 (2021年)



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●アイランドシティのまちづくり

- ・アイランドシティ（以下、I C）整備事業はH6nに着工、H21n策定の事業計画に基づき事業を推進している。H39nに土地分譲終了予定。

< I C事業の概要 >

【面積】約401.3ha、埋立竣功率約81%（約324.5ha）

【計画人口】居住人口：約18,000人（H25.5月末現在で約5,200人が居住）、従業者数：約18,000人

【土地分譲の状況】

①まちづくりエリア

＊福岡市5工区（H22n分譲開始）：計画全体約70.9ha中、約6.6ha（H25.5月末現在）

＊博多港開発（株）工区（H13n分譲開始）：計画全体約80.0ha中、約66.8ha（H25.5月末現在）

②みなとづくりエリア

＊福岡市1～4工区（H15n分譲開始）：計画全体約79.3ha中、28.5ha（H25.5月末現在）

< 取組状況等 >

- ・I C・アーバンデザインセンター（H24.10月開設）にて、I Cのまちづくり活動の企画、情報発信等を実施。
- ・港湾物流の増加、新青果市場（H27n）や新病院（H26n）の立地等に加え、海の中道方面への通過交通増大にも対応するため、九州自動車道と直結し、I Cと福岡都市圏や九州各地を結ぶ広域道路ネットワークの充実が必要。

【I C関連道路整備】

①海の中道アイランド線（延長2,300m、幅員27m）：事業期間H21～H25n（H26春供用開始予定）

②香椎アイランド線（延長1,140m、幅員35m）：事業期間H22～H28n（H26春2車線暫定供用予定）

③I C自動車専用道路：H25.7月に都市計画決定告示

- ・I Cをモデル地区として、再生可能エネルギーなどの分散電源を導入するとともに、情報通信技術（I C T）を用いてエネルギーを「創る、ためる、賢く使う」、スマートコミュニティ事業の調査検討を実施。I Cに整備を予定している野鳥公園（約12ha）は、対話の場として野鳥公園ラウンジカフェを開催するなど、H25n中の基本計画策定に向け取り組んでいる。
- ・H24.4月に立地交付金制度を拡充し、環境・エネルギー関連産業等に対象分野を広げたほか、I C等の重点地域について、交付率と限度額を引き上げた（最大30億円）。＊立地交付金制度の拡充はH27nまでの時限措置

- ・まちづくりエリアにおいては、健康・医療・福祉関連産業等今後の成長が期待できる産業の集積拠点の形成をさらに図っている。みなとづくりエリアにおいては、民間企業に5年ぶりに土地分譲が決定（2件）。
- ・みなとづくりエリアにおいては、博多港全体の国際海上コンテナ貨物の約半分を取り扱っており、また、コンテナ取扱個数は増加傾向が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が高まっている。

●九州大学学術研究都市構想の推進

1 九州大学学術研究都市推進機構との連携

(1) 取組状況等

- ・九州大学学術研究都市構想を推進するため、九州大学学術研究都市推進機構と連携し、九州大学統合移転事業の円滑な推進に向けた協力支援や周辺のまちづくり及び研究開発機能の立地誘導に取り組んでいる。
- ・九州大学伊都キャンパス整備はH31nの移転完了に向け、現在は第Ⅲステージ（最終ステージ）に入っている。

＊九州大学統合移転事業スケジュール [] は移転人数（学生・教職員とも）

第Ⅰステージ（H17～19）：工学系 [約5,200人] 第Ⅱステージ（H20～23）：全学教育 [約5,600人]

第Ⅲステージ（H24～31）：理学系（H27）、文系（H29、30）、農学系（H31） [約7,900人]

(2) 課題

- ・伊都キャンパスは学研都市の核であり、スケジュールに沿って整備を推進する必要がある。

2 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

(1) 取組状況等

- ・伊都キャンパスへの主要アクセス道路の学園通線の整備を進めている。
- ・伊都キャンパス直近のまちづくりの支援：元岡地区において組合施行による土地区画整理事業（約16.2ha）がH24nに完了。学生向け住宅の供給や生活利便施設等の立地が徐々に進んでいる。

<移転に伴う都市基盤整備>

①伊都区画整理事業： 施行面積130.4ha、計画期間H9～H26n（H24末時点83%完了）

②学園通線の整備： 延長4,860m、計画期間H13～H28n

＊H29.3月の全面供用開始に向けて、現在は田尻工区（延長1,360m、計画期間H23～H28n）を整備中

③河川改修事業： 水崎川：延長3,810m、計画期間H10～H27（H24n末時点69.1%完了※事業費ベース）

周船寺川：延長4,580m、計画期間H13～H27（H24n末時点45.7%完了※事業費ベース）

- ・産学連携交流センター、有機光エレクトロニクス実用化開発センター（H25.4月開設。福岡県）を拠点に、関連産業の集積など、九大学研都市における研究開発拠点形成を進めている。

(2) 課題

- ・伊都キャンパス直近のまちづくりの支援：元岡地区では住宅などの立地が進みつつはあるものの、さらに土地利用を促進する必要がある。桑原地区ではH19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、現在事業化に至っていない。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・情報関連産業の拠点として開発したSRP地区については、業界の不振に連動し、また、都心部の賃料下落等により、事業所数、従業者数は減少（H18n：約130社、約7,200人→H24n：約100社、約5,400人）。
- ・スマートフォンの普及など社会のデジタル化・ネットワーク化の急速な進展に伴い、ソフトウェア開発技術者が不足しており、企業ニーズに応じた人材育成・確保が急務となっている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●アイランドシティのまちづくり

- ・まちづくりの進捗状況や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながらアイランドシティ整備事業を進める。
- ・行政のみでなく、住民や立地企業、大学等と連携を図り、先進的な取組みを進める。
- ・アイランドシティの魅力や事業の取組みを関連事業者や市民に効果的に情報発信する。
- ・良質な住宅の供給や関連道路整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、緑地、公園等を整備する。
- ・アイランドシティと都心部を結ぶ臨港交通ネットワークの充実を図るため、臨港道路を整備するとともに、アイランドシティと都市圏、九州各地との広域交通ネットワークを形成する自動車専用道路の早期事業化に取り組む。
- ・エネルギーマネジメントのビジネスモデル構築に向け、ICTを活用した生活サービス等の付加サービスの創造について、企業・事業者等と連携して取り組む。
- ・ICスマートコミュニティ創造事業の推進に向け、その母体となる企業協議会の設立を目指す。
- ・立地交付金制度も活用しながら、健康・医療・福祉関連産業等の今後高い成長性が期待される分野の企業、企業の本社機能等を対象に、誘致の働きかけを強化する。
- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルの早期整備に向けて取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

1 九州大学学術研究都市推進機構との連携

- ・九州大学統合移転のスケジュールに沿った推進のために、産学官共同による国への働きかけを継続して実施するとともに、九州大学学術研究都市推進機構と連携しながら、企業・研究機関の誘致を図るなど、学術研究都市づくりを進める。

2 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

- ・元岡地区において研究開発機能の集積や生活利便施設等の立地誘導を図るとともに、二級河川周船寺川・水崎川や学園通線等の関連インフラ整備を推進する。
- ・産学連携交流センターや有機光エレクトロニクス実用化開発センターを拠点として、大学等の先端的な研究成果の活用、企業等の連携交流を促進するとともに、関連企業・研究機能の集積を図る。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・IT関連のコミュニティやプロジェクトの活動支援、多様化するIT業界の交流機能・コーディネート機能の強化等により、情報関連産業拠点としての地区の活性化と拠点性の維持向上を図る。
- ・企業ニーズに応じたソフトウェア開発人材の育成、新分野開拓支援などにより、情報関連産業の競争力強化を図る。

事業一覧

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり
事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
公民学連携によるまちづくりの推進 ① (アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援)	41,653	アイランドシティ・アーバンデザイン協議会の設立及びアイランドシティ・アーバンデザインセンターの開設 まちづくり活動の企画実施、大学や企業による調査研究、情報発信・プロモーションの実施
港湾局アイランドシティ経営計画部 事業管理課	35,220	
公民学連携によるまちづくりの推進 ② (まちづくり推進経費)	463	良好な景観形成の誘導(アイランドシティ・デザインガイドラインの運用)
港湾局アイランドシティ経営計画部 計画調整課	200	
アイランドシティ整備事業①(住宅 市街地総合整備事業(香椎・臨海 東))	1,131,309	【住宅等の整備に伴う助成(補助金交付)】 アイランドシティセンター地区画地C分譲棟:建設工事補助金交付 ※対象施設:緑地、通路、駐車場等の共同施設
住宅都市局住宅部住環境整備室	277,337	
アイランドシティ整備事業②(まち づくりエリアの都市基盤施設の整備 (住市総、一般単独事業))	997,040	まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路等の整備を行った。 ○都市計画道路(アイランド東1号線)等の都市基盤整備
港湾局アイランドシティ経営計画部 計画調整課	273,953	
アイランドシティ整備事業③(臨海 土地造成/5工区))	750,535	工事、委託等を行い、土地造成や基盤整備等を行った。 ①工事 5の3工区二次覆土工事等 ②委託 5の3工区動態観測業務委託等 ③その他 工事費負担金等
港湾局建設部東部建設課	646,456	
アイランドシティ整備事業④(基盤 施設等計画経費)	9,686	新青果市場関連の道路及び下水道の基本設計 奈多船だまり周辺の基盤整備計画の検討
港湾局アイランドシティ経営計画部 計画調整課	3,738	
アイランドシティ整備事業⑤(港湾 局環境整備事業(アイランドシティ外周緑 地))	0	まちづくりの進捗に合わせ整備を行った。 ・海上遊歩道取付部 L=120m(0.3ha) ・CO2ゼロ街区隣接部 L=240m, W=20m(0.5ha)
港湾局アイランドシティ経営計画部 計画調整課	101,898	
アイランドシティ整備事業⑥(自動 車専用道路アイランドシティ線)	483,000	○H25n早期の都市計画決定に向けた環境影響評価等の手続き。 (準備書縦覧・意見対応～評価書作成～国土交通省協議～評価書補正) ○早期事業着手に向けた基本設計(構造等検討)及び地質調査 ○用地取得手法の検討 ○事業手法の決定に向けた関係機関との協議・調整
道路下水道局計画部高速道路推進課	48,600	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
アイランドシティ整備事業⑦(アイランドシティ関連道路整備)	1,623,000	都市計画道路海の中道アイランド線 ○橋梁整備、道路整備 L=1.3km
道路下水道局計画部道路計画課	1,553,404	都市計画道路香椎アイランド線 ○用地取得、電線共同溝工事 L=0.8km
先導的産業集積等推進事業(ふくおか健康未来都市構想の推進)	3,300	健康・医療・福祉関連分野の事業者誘致活動 アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援 健康増進のまちづくりの推進
港湾局アイランドシティ事業推進部 立地促進課	300	
先導的産業集積等推進事業(産業誘致経費)	3,075	事業用定期借地制度の導入による商業・集客施設等の誘致の協議 企業立地支援制度(立地交付金等)を活用した企業誘致活動の推進 拠点体育館など公共によるまちづくりの先導による企業立地の推進
港湾局アイランドシティ事業推進部 立地促進課	1,592	
九州大学学術研究都市推進機構との連携(九州大学学術研究都市構想の推進)	17,492	九州大学学術研究都市推進機構の構想推進にかかる補助金の支出及び活動支援 (企業誘致に関する連携など)
住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	16,741	＜九州大学学術研究都市推進機構の事業＞ ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①	3,297	○大学直近(元岡・桑原地区)のまちづくり支援・調整 ○九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ○九大伊都キャンパス周辺インフラ整備に係る調整 ○九大伊都キャンパス内の整備に係る調整
住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	3,298	
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②(九州大学移転関連道路の整備)	1,435,000	○学園通線(田尻工区):A=11,106㎡ ・用地買収を実施。 ○桜井太郎丸線(桑原2工区):橋梁工事下部工1基 ・道路改良、橋梁整備、河川改修等を実施。
道路下水道局計画部道路計画課	1,022,323	
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③(都市基盤河川改修事業(周船寺川、水崎川))	912,000	周船寺川 ・護岸工L=500m ・橋梁2橋 ・堰1基
道路下水道局計画部河川計画課	1,537,874	水崎川 ・護岸工L=1,300m ・橋梁2橋

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-3	国際的なビジネス交流の促進		
施策の方向性	コンテンツ産業や食関連産業など、競争力をもち得る産業の海外展開への取り組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-3) 国際的なビジネス交流の促進

- 国際ビジネスの振興
 - 国際ビジネス促進・支援事業
 - 産業の国際競争力の強化(総合特区制度の活用等)
- クリエイティブ産業等の海外展開の支援
 - クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション
 - ★海外ビジネス出口創出事業<再掲7-3>

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年(度)	2022(平成34)年(度)
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	3兆6,000億円	4兆円



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●国際ビジネスの振興

- ・今後の市場拡大が見込まれるASEAN諸国でのビジネスに企業の注目が集まる中、国際ビジネスについて独自の展開や情報取得が困難な地場中小企業の海外展開を支援するとともに、成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化を図っている。

＜取組状況＞

- ・福岡アジアビジネス支援委員会を通じ、国際ビジネスに関するセミナー開催、外国企業・パイヤー招へい等を実施
- ・アジア経済交流センターにおいて、地場企業への情報提供、コンサルティング、セミナーなど人材育成事業を実施
- ・アジアビジネスの拠点として重要性が高い上海において、地場企業の海外ビジネス支援やシティプロモーション等を実施
- ・福岡フードビジネス協議会（H24. 6月発足）を通じ、福岡・九州の食の海外でのブランド化を支援
- ・「グリーンアジア国際戦略総合特区」の活用等により、成長分野を中心とした産業の国際競争力の強化。地域協議会において、民間事業者の投資計画などを踏まえた特区計画の作成・変更や、支援策のPRなどを行い、総合特区制度の支援制度（税制優遇等）の活用促進に向けた環境を整備する必要がある。
 - ・H23. 6月：産業の国際競争力強化を目的とした「総合特別区域法」が成立
 - ・H23. 9月：グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の設立
 - ・H23. 12月：グリーンアジア国際戦略総合特区の区域指定

●クリエイティブ産業等の海外展開の支援

- ・クリエイティブ関連産業をはじめとする市内産業の海外展開に向けて、福岡市及び福岡市の産業に関する認知度の向上を図っていく必要がある。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●国際ビジネスの振興

- ・地場企業の国際ビジネス振興に向けて、アジア経済交流センターにおける人材育成や情報提供を引き続き行う。また、市内にある他の海外ビジネス支援機関（県、ジェトロ、商工会議所など）との連携を深めるとともに、地元経済団体との連携や展示会への出展等を通じて、地場企業の販路拡大や外国企業との連携強化を図る。
- ・企業に対する海外展開意向調査の分析結果等を活用し、今後のビジネス拡大が見込まれる業種や国（市場）を検討し、企業ニーズに応じた支援策を拡充していく。
- ・グリーンアジア国際戦略総合特区については、福岡県や北九州市とも連携し、引き続き地域協議会にて既存の総合特区制度の活用の推進や、市税の特例措置等福岡市独自の取組みを進める。また、国の新たな制度創設の動きを注視し、福岡市での活用を検討する。

●クリエイティブ産業等の海外展開の支援

- ・外部の事業者や専門家のノウハウや情報、ネットワークを活用し、より効果的にプロモーションを展開していく。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-3 国際的なビジネス交流の促進

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
国際ビジネス促進・支援事業① (フードビジネス販路拡大支援事業)	7,572	23社のフードビジネス協議会会員企業と、下記の事業を実施 ○引き合い情報の提供 商社周りなどで得られた情報を会員企業に案内 ○セミナー開催 ○共同営業ツールの作成 ホームページ、試食レシピ等 ○在住外国人向け試食会の実施 ○共同営業の実施 国内商社、海外バイヤーなどへの訪問営業 ○展示会への出展
経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	8,827	
国際ビジネス促進・支援事業②(アジアビジネス促進・支援事業)	2,318	地場の中小企業向けに、下記の事業を実施 ○海外企業・バイヤー招聘 インド、香港、インドネシアから企業担当者を招へい ○物産展(食品のアジア販路拡大を支援)への参加 上海、シンガポールなどの物産展へ参加 ○展示会への参加 国内・アジアの優良展示会の出展料支援 ○セミナー 国際ビジネス、海外進出について情報提供 ○釜山企業との貿易商談会開催
経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	2,933	
国際ビジネス促進・支援事業③(海外駐在員ビジネス連携推進)	21,009	福岡市上海事務所において、以下の事業を実施 ○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援 ○企業誘致 政府機関・業界団体・企業の訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行
経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	18,972	
国際ビジネス促進・支援事業④(アジア経済交流センター等事業)	37,092	(公社)福岡貿易会が運営するアジア経済交流センターにおいて、次の事業を通じ、地場企業の国際ビジネスを支援 ○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供 ○アドバイザーによるコンサルティングサービス 現在貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング ○人材育成事業としての研修会等の開催 時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催
経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	38,287	
産業の国際競争力の強化(総合特区制度の推進)	17,000	○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施 ・規制改革等 ○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営。 ・当地域協議会にて議論の上、当総合特区の計画を作成、及び変更 ・総合特区制度の活用推進に向けたPR(パンフレットやシンポジウム) ○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施 ・ROROターミナル整備など各事業の推進のほか、市税の優遇や金融支援などの支援策の創設。パンフレットの作成など、制度の活用促進。
総務企画局企画調整部	6,784	
クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション(クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業(海外展開))	17,159	○海外に向けた戦略的な広報 映像・WEBサイト及びパンフレットの制作 ○外国企業等によるシンポジウム 海外からクリエイティブ関連のキーパーソンを招聘し、企業関係者・クリエイター向けの国際シンポジウム・交流会を開催 ○国際地域ベンチマーク協議会(IRBC) 年次会議に参加し、本市産業の海外展開に向けたプロモーション等を実施
経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	24,540	

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり		
施策の方向性	成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、多様な航路の維持・拡大や、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部や背後圏との連携の強化などの観点から、アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り、物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。			
施策主管局	港湾局	関連局	経済観光文化局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-4) 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

- 空港機能の強化、利便性向上
 - 福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進
 - 航空ネットワーク強化事業
 - 福岡空港における周辺環境対策の推進
- 港湾機能の強化、利便性向上
 - **アイランドシティ港湾機能強化**
 - **中央ふ頭の整備推進** [★中央ふ頭機能強化、中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)＜再掲8-1＞]
 - 箱崎ふ頭国際・国内ROROターミナル機能強化
 - ポートセールス事業
 - 博多港港湾計画等検討

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年(度)	2022(平成34)年(度)
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	105万TEU	130万TEU
外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	140万人	210万人
福岡空港乗降客数	1,634万人 うち国際線241万人 (2010年)	1,750万人 うち国際線320万人	1,800万人 うち国際線350万人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●空港機能の強化、利便性向上

- ・ 国際線の好調や国内線ＬＣＣの相次ぐ就航等により、福岡空港の発着回数は過去最高の 14.9 万回（ヘリを除く）となり、ピーク時間帯には増便が困難なほど混雑が生じている。
- ・ 乗降客数は過去 5 年で最多の約 1,744 万人となり、今後の航空需要への対応を踏まえると、空港機能の一層の強化が求められている。
- ・ H24¹¹ から国は滑走路増設事業に係る環境アセスメント手続き、平行誘導路二重化に事業着手している。
- ・ 滑走路増設等の空港整備、発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策について地元の要望が高まっている。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・ H24 の国際海上コンテナ取扱個数は、厳しい国際情勢にも関わらず、過去最高を記録した H23 とほぼ同等の約 85 万 T E U となるなど増加傾向が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が高まっている。
- ・ 世界の主要港とダイレクトにつながる国際コンテナ定期航路については、H25. 7 月現在、36 航路、月間 204 便（前年同期比：+2 航路、+10 便）が就航しており、アジアを中心に航路ネットワークの充実が図られている。
- ・ 「博多港物流 I T システム（H i T s）」の海外港湾との連携を進めており、これまでの深セン港、広州港に加え、H24. 9 月には青島港との連携を開始し、物流の効率化、迅速化を進めている。
- ・ H24 の外国航路船舶乗降人員は、外航クルーズ客船の寄港増加等により、東日本大震災等の影響を受けた H23（約 66 万人）を大きく上回る約 85 万人となり、20 年連続で日本一となった。
- ・ 外航クルーズの寄港回数については、日中関係の影響等から、日本一となった H24 の 91 回から大幅に減少する見通しであるが、新たに外国船社によるテーマ性を持った日本発着クルーズ（アウトバウンド）が実施されるなど、アジアのクルーズ市場は今後とも拡大基調にある。
*外航クルーズ寄港回数 H20：29 回、H21：28 回、H22：63 回、H23：32 回、H24：91 回 *全国最多
*H24 年 11 月、全国の港湾管理者等による「全国クルーズ活性化会議」設立（会長：福岡市長、会員数 97（H25. 7 月時点））
- ・ 入国審査等の手続きに時間を要し、クルーズ客の観光時間を短くしていることから、十分な観光時間を確保するため、入国審査のさらなる迅速化が求められている。
- ・ 中央ふ頭では、拡大が見込まれるアジア・クルーズ需要に対して、観光バスの待機場や、クルーズ客の待合いや手荷物預かりのスペースが不足しており、受入環境の充実が必要である。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

● 空港機能の強化、利便性向上

- ・ 福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現に向け、空港管理者である国と連携を密にし、事業を進める。
- ・ 空港周辺地区の環境対策事業は、今後とも継続・拡充し実施していく。実施にあたっては、より経済的かつ有効な実施を図っていくため、国の補助制度のさらなる拡充を要望しながら、市の事業についても効率化を図っていく。

● 港湾機能の強化、利便性向上

- ・ コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルの早期整備に向けて取り組む。
- ・ 港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力の強化を図る。
- ・ 長距離基幹航路の維持やアジアダイレクト航路の拡充、集荷拡大に取り組むとともに、国際RORO船や「博多港物流ITシステム（H i T s）」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策の展開に取り組む。
- ・ 中央ふ頭では、拡大が見込まれるアジア・クルーズ需要を確実に取り込み、アジア・クルーズの拠点づくりを進めていくため、入国審査のさらなる迅速化に向けて国等の関係者と一体となって取り組むとともに、アウトバウンドにも対応できるクルーズターミナルの早期整備に取り組む。また、岸壁の整備などターミナル機能のさらなる充実・強化について検討を進める。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
福岡空港の滑走路増設，平行誘導路二重化の促進	11,633	○国が滑走路増設事業に係る環境アセスメント手続きに着手。市において円滑なアセスメント手続きの実施に関し協力した。 ○国が平行誘導路二重化に事業着手。市において事業の早期完成に向け河川の取扱や地下鉄出入口位置の変更等について，関係機関と協議，調整を行った。
経済観光文化局空港対策部空港整備推進担当	10,031	○国が検討する空港経営改革に対応するため，福岡空港の運営に関する課題の整理を県とともにに行った。
航空ネットワーク強化事業	5,950	H23.12月にデルタ航空、H24.4月にはハワイアン航空が就航し、2社2便運航となっている福岡－ホノルル直行便の維持・拡充を図るため、ハワイ・ホノルル市におけるトッププロモーションを実施し、同路線のPR及びハワイとの相互交流拡大を図った。
経済観光文化局空港対策部空港対策課	3,650	
福岡空港における周辺環境対策の推進	111,488	主に次の事業を行った。 ○ローレルハイツ南福岡会館(博多区元町)の空調機機能回復及び大規模修繕工事に要する費用を助成 ○西月隈四丁目花壇及び月隈バス停広場の整備 ○空港周辺生活道路の改善工事 ○空港周辺の不法駐輪車両の移動・撤去 ○空港周辺の公園等の除草
経済観光文化局空港対策部地域調整担当	114,785	
アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))	270,000	○事業の円滑な進捗を図るため，実施主体である国と連絡・調整を行った。
港湾局計画部事業計画課	229,973	○アイランドシティC2コンテナターミナル前面泊地(-15m)の浚渫を実施。
アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1,2号線))	0	○アイランドシティ1号線の6車線化(H26n春予定)新青果市場開場(H27n予定)に向けた臨港道路整備(アイランドシティ2号線を含む)を実施した。
港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	145,725	
アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1～4工区))	3,408,400	○工事・委託等を行い、土地造成や基盤整備等を行った。
港湾局建設部東部建設課	1,508,589	①工事 4工区間仕切堤築造工事等 ②委託 埋立地管理委託等 ③その他 工事費負担金等
アイランドシティ港湾機能強化④ (アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成))	797,840	○工事・委託等を行い、土地造成や基盤整備等を行った。
港湾局建設部東部建設課	480,717	①工事 内貿ヤード舗装工事等 ②委託 埋立地管理委託等 ③その他 事務費等

事業一覧

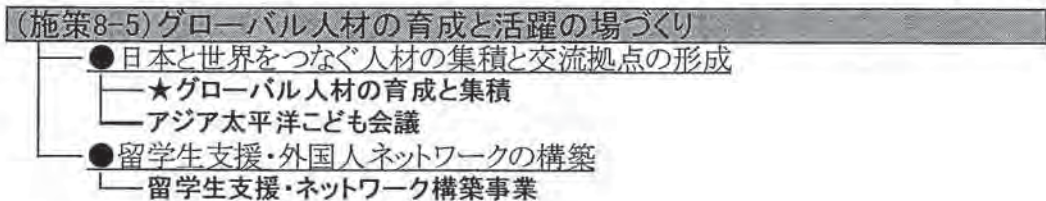
分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
アイランドシティ港湾機能強化⑤ (上水道施設整備経費)	464,848	○水道局と負担金協定を締結し、水道局によって工事が行われた。 ・工事内容：φ450 L=120m
港湾局建設部東部建設課	27,576	
中央ふ頭の整備推進①(国直轄工事負担金(中央航路))	837,000	○事業の円滑な進捗を図るため、実施主体である国と連絡・調整を行った。 ○中央航路(-12m)の浚渫を実施。
港湾局計画部事業計画課	1,124,952	
中央ふ頭の整備推進②(改修(特重)事業 一般単独事業(中央ふ頭1号線)(改修特重))	9,000	○クルーズ旅客の円滑な動線確保のため歩道整備を行った。
港湾局計画部事業推進課	8,928	
ポートセールス事業	18,943	①船社・荷主訪問 ②博多港振興セミナーの開催(東京、大阪) ③対中国戦略(友好港交流事業) ④営業宣伝(航路情報提供、物流誌など広告宣伝) ⑤博多港利用促進(博多港企業案内会(3回実施))
港湾局 港湾振興部 振興課	12,363	
博多港港湾計画等検討	22,879	○市民生活や経済活動における博多港が担う役割を定量的に把握するため、経済効果調査を実施した。 ○市民にも親しまれる魅力的な港づくりに向けて、博多港の景観について検討を行った。 ○アイランドシティ地区において、新たな拠点体育館整備に向けて土地利用計画を変更した。 ○その他、港湾計画の変更及び改訂に向けて、交通量と貨物量を推計するために必要な調査などを行った。
港湾局計画部計画課	9,744	

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり		
施策の方向性	国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。			
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局、教育委員会	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年(度)	2022(平成34)年(度)
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	45%	60%
就労目的の在留資格をもつ外国人の数	2,702人 (2012年)	3,200人	4,000人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・全国的な人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化の進展の中、福岡市の国際競争力を維持していくためには、グローバルに活躍できる人材の育成と集積が重要な課題となっている。
- ・豊富な語学力・コミュニケーション能力をもつグローバル人材への需要は増加しており、福岡の教育機関においても、国際感覚を醸成するグローバル人材育成プログラムを構築し、育成に力を入れる必要がある。
- ・福岡地域戦略推進協議会にて、企業の若手社員や大学の学生・留学生等の多様な人材を集積・交流させることでイノベーションを起こし、新たなビジネス等を創出する「グローバル・コネクト・ハブ構想」の調査検討を実施。
- ・国の成長戦略においても、グローバル人材の育成策として、国際交流事業の必要性が掲げられている。今年で25周年を迎える「アジア太平洋こども会議・イン福岡」は、国際感覚あふれる青少年の育成、グローバル人材育成のため環境整備を進め、拡大を図る必要がある。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・H18、国は、グローバル戦略の一環として「留学生30万人計画」を策定（目標H32）。
- ・福岡市の留学生数は3,247人（H24）。ここ20年間増加傾向。H20:2,272人 H21:2,506人 H22:2,841人 H23:3,079人
- ・一方、災害や国際情勢の悪化に伴う留学需要の減少、国内他地域との留学生確保の競争激化、民間支援の減少など、取り巻く環境は厳しい。
- ・「福岡国際交流協会」による奨学金事業、「福岡県留学生サポートセンター」による海外広報、就職支援事業、「福岡地域留学生交流推進協議会」による各大学との情報共有など、各種支援を実施。また、H23から産学官の連携組織として「九州グローバル産業人材協議会」を設立し、留学生の就職支援や企業とのマッチング等を実施。留学生定着に向け、今後とも生活・学習・就職等の支援の充実が必要である。

●国際教育の推進

- ・福岡市では、小学校のゲストティーチャー、中学校のネイティブスピーカーの配置拡大や小学生対象の「特設英語村」、中学生対象の「留学体験インモッチ」、「グローバルチャレンジイン釜山」などを実施しており、ゲストティーチャーやネイティブスピーカーの重点配置校のリスニング力が向上するなど、一定の成果を得ている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・アジアとの近接性を活用できる福岡に適したグローバル人材育成環境について調査するなど、「グローバル・コネクト・ハブ構想」の推進を図る。
- ・「アジア太平洋こども会議・イン福岡」は、派遣事業の拡大のための環境整備を進め、グローバル人材育成の充実を図る。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・姉妹都市での誘致活動や各大学における誘致活動への支援など、留学生誘致の取り組みを継続して行う。
- ・現役留学生、元留学生に対するメルマガ配信など、グローバル人材として活躍が期待される留学経験者の活用とネットワーク化を推進する。
- ・「福岡国際交流協会」、「福岡県留学生サポートセンター」、「福岡地域留学生交流推進協議会」、「九州グローバル産業人材協議会」等とも連携し、留学生の生活環境や学習環境の整備、留学生誘致、ネットワークの維持・構築や就職支援など諸施策を充実させていく。

●国際教育の推進

- ・ゲストティーチャーやネイティブスピーカーの配置、国際交流や英語での体験活動を通じて、英語によるコミュニケーション能力・実践力の向上を図るとともに、豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成に取り組む。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
アジア太平洋こども会議	55,000	○アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う以下の事業に対し、市が補助金を交付し、支援を実施 ①招聘事業 H24.7.13日～25日 アジア太平洋の32の国・地域から291名を招聘 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ ・情報発信イベントなどを実施 ②派遣事業 H24.3.25～4.4 韓国、インドネシア、ブータン、ブルネイ・ダルサラーム、オーストラリア、ハワイ、モルディブに105名 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加
こども未来局こども部青少年健全育成課	55,750	
留学生支援・ネットワーク構築事業	15,900	○留学生奨学金事業 ・福岡市レインボー留学生奨学金(福岡国際交流協会)により留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。 ○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援 ・経済界、大学及び県など共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。
総務企画局国際部国際企画課	15,300	○福岡市留学生経験者も含む留学生とのネットワークの構築 ・奨学金受給者から受給に際し、継続的に連絡をとれるメールアドレスの収集を始めた。

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
施策の方向性	福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取り組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。			
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局、道路下水道局、水道局、保健福祉局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-6) アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

●国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開
 [「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開、
 下水道分野における国際貢献・展開、
 水道分野における国際貢献・展開、
 高齢化対応分野における国際貢献・展開(超高齢社会に対応する施策の検討)]

アジア太平洋都市サミット

福岡アジア文化賞

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

姉妹都市との交流推進事業

国連ハビタット福岡本部支援事業

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	970人	1,700人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●国際貢献・国際協力の推進

- ・国のインフラシステム輸出戦略（H25. 5月）では、今後10年間で6,000億ドルのインフラ需要が見込まれるASEAN地域の重要性が示されている。
- ・「アジア太平洋都市フォーラム」（H23. 6月）で国連ハビタット福岡本部長が発表した報告書「アジアの都市の現状と課題（2010-2011）」において、福岡市を「コンパクト、ダイナミック、そして住み良い都市」として紹介し、今後成長するアジアの都市のモデルと評価している。
- ・「廃棄物埋立技術『福岡方式』による既存埋立場の改善」が国連気候変動枠組条約で規定するクリーン開発メカニズム（CDM）の新たな手法として認定され（H23. 7月）、福岡発の埋立技術が環境保全のみならず、地球温暖化対策としても有効であることが世界的に認められた。
- ・日本の下水道技術を海外に展開するため、国は「水・環境ソリューションハブ」を発足（H24. 4月）し、東京都、横浜市、埼玉県、川崎市、大阪市、神戸市、北九州市、福岡市、日本下水道事業団が登録され、積極的な取り組みを行っている。
- ・水道分野での国際貢献は、東京都をはじめとする複数の大都市で、民間の地場企業などと連携してビジネスとして取り組んでいく傾向にある。
- ・福祉分野では、福岡市と上海市で、研修や実地視察の機会の相互提供等を目的とした連携協定の締結を予定していたが、中国との国際関係が悪化したため、見通しが立たない状態。

＜国際視察・研修受入実績（H21. 10月～）＞

- ・視察・研修の件数や受入者数は、ほぼ横ばい。（H24n：38件600人）
- ・国際視察・研修受入においては、視察・研修生の約8割が韓国から来ている。近年はタイやベトナムなどASEAN地域からの受け入れも増加傾向であり、広くアジアからの視察・研修生を受け入れる必要がある。
- ・他都市では、相手都市と積み重ねた交流実績を活かし、インフラシステムの輸出や、地場企業と連携したビジネスとしての国際貢献などの取り組みも見られる。福岡市においても、事業の海外展開にもつなげていくため、相手都市との交流を積み重ねるための枠組み構築が必要である。

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

- ・姉妹都市の特性に応じ、市民、文化、スポーツ交流などをはじめ、経済交流、国際協力をも視野に入れた幅広い交流の充実を図る必要がある。
- ・一方、アジア太平洋都市サミットや国際地域ベンチマーク協議会のような都市間ネットワークにおける連携、海外諸都市との経済交流都市の締結など、必ずしも姉妹都市によらない交流も多くなっている。
*姉妹都市締結都市：アメリカ・オークランド市（S37）、中国・広州市（S54）、フランス・ボルドー市（S57）、ニュージーランド・オークランド市（S61）、マレーシア・イポー市（H元）、韓国・釜山広域市（H19、行政交流都市締結はH元）、アメリカ・オークランド市（H17、パートナーシップ都市締結はH5）

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●国際貢献・国際協力の推進

- ・廃棄物埋立技術「福岡方式」や下水道システム、節水型都市づくりなどで培ってきた経験やノウハウを活かし、JICA等と連携して、国際貢献・協力を推進する。福祉分野での国際貢献については、国や企業等の動向を見ながら、引き続き都市間交流や情報収集等の取組みを行う。
- ・事業の海外展開については、職員派遣や研修生受入を継続し、相手方との信頼関係を強化するとともに、官民連携による海外展開の可能性を含めた調査・検討を進める。特に、既に職員派遣や研修生受入れを実施しているミャンマー・ヤンゴン市などとの交流の枠組みをつくり、海外展開に取り組む。
- ・広くアジアからの視察・研修生を受け入れるため、ASEAN地域に向けたPRの強化や、テキスト・施設案内等の多言語化の充実、視察・研修メニューの拡充に取り組む。

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

- ・市民に様々な国際交流の場を提供するなど福岡市の国際化を進める姉妹都市との交流を推進する。
- ・国連ハビタット福岡本部の活動を支援するとともに、福岡市職員を国連ハビタットへ派遣し、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化に取り組む。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	10,180	国際視察・研修受入 【実施内容】 ○多言語(英・中・韓)に対応した受入窓口の設置 ○テキストの翻訳、情報発信 ○視察・研修受入について海外への情報発信 【実績】 ○H24n 受入実績 600名
総務企画局国際部国際企画課	7,183	
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開②(「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開)	0	○技術者の派遣 ○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員の受け入れ ・研修員 ベトナム国等 10名 ・見学者 ベトナム国等 52か国 252名 ○中国清華大学との技術協力協定(H15.11月締結)を更新[H24.12月] ○ベトナム国ハイフォン市と覚書を締結[H25.1月] 「福岡方式」を軸とした技術協力協定の締結に向けた覚書を福岡市環境局・福岡大学・ふくおか環境財団・ハイフォン市建設局・ハイフォン市都市環境公社(URENCO)の5者で締結
環境局環境政策部政策経営課	0	
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③(下水道分野における国際貢献・展開)	1,141	○JICA受入研修の実施 アジア諸国外9か国12名受入、下水道維持管理システムと排水処理技術研修 ○シンガポール国際水週間への参加 水道局と共同で福岡市のパビリオン出品、福岡市の下水道技術を紹介 ○福岡市下水道分野における国際展開勉強会の開催 地場企業向けに福岡市における国際展開の実施状況や国などの動向を講習会を開催
道路下水道局総務部下水道経営企画課	2,947	
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④(水道分野における国際貢献・展開)	0	JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市からの研修生、水道事業幹部受入 韓国、ベトナムからの視察・研修受入 第13回上水道行政交流会議(釜山広域市)へ訪問団を派遣 シンガポール国際水週間2012水エキスポ出展 IWA世界会議(釜山)・展示会出展
水道局総務部経営企画課	1,511	
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤(超高齢社会に対応するための施策の検討(海外展開分))	740	○福岡アジアエイジングフォーラムの開催 ○ビジネスワークショップの開催 ○上海視察研修ツアーの実施
総務企画局企画調整部	3,045	
アジア太平洋都市サミット	7,245	○第10回市長会議(H24.7月 韓国・浦項市)への参加、発表。 以下の事務局業務は、福岡アジア都市研究所が実施。 (H25nからは福岡市の直営)。
総務企画局国際部国際企画課	10,949	○第10回市長会議への参加、開催支援、報告書作成 23都市(10か国)参加 ※オブザーバー参加都市含む ○H25n以降の会議の開催準備 ○都市情報(都市の課題解決に関する取組み事例を含む)の収集・発信
福岡アジア文化賞事業	44,226	○授賞式および祝賀会:秋篠宮同妃両殿下のご臨席(9回連続) ○市民フォーラムおよび学校訪問:アジアの一流の文化人と市民、次代を担う青少年が直接交流 ○アジア文化サロン:地元研究者等とのネットワーク構築 ○国内外への広報活動:市長の海外会見におけるトップセールス、新たな広報ツールの活用(HPリニューアル、フェイスブック、Yahoo!バナー、街頭ビジョン)
総務企画局国際部福岡アジア文化賞室	32,186	

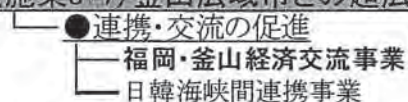
事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
姉妹都市との交流推進事業①（姉妹都市交流推進事業）	4,264	○イポー市訪問団受入 H24.9.13～18、副市長以下5名、アジア太平洋フェスティバルブース出展 ○アトランタ青少年訪問団相互派遣（派遣） H25.3.20～30、高校生6名、ホームステイや学校体験 ○福岡・広州友好訪問団相互派遣（受入） 受入：H24.4.19～20、副市長
総務企画局国際部国際交流課	344	
姉妹都市との交流推進事業②（姉妹都市締結周年事業）	0	○USオークランド姉妹都市締結50周年記念事業 ・どんたく隊パレードやブース設置、記念プレート設置によるPR ・芸術交流展の開催による両市市民への文化芸術交流の推進 ・市長会談、防災セミナー等による行政交流の推進 ○ボルドー市姉妹都市締結30周年記念事業 ・地場企業との連携によるボルドー国際見本市出展、現地でのPR活動 ・文化芸術やスポーツ交流の推進（ミュージックシティ天神、レジデンス交流による共同制作、漫画展、ラグビーチーム間の協定調印など） ・市長会談、H24からH26の計画の策定・調印
総務企画局国際部国際交流課	19,974	
国連ハビタット福岡本部支援事業	34,984	○福岡市の「活力あるアジアの交流拠点都市」としての拠点性を高める「国連ハビタット福岡本部」の立地を支援するため、国（国土交通省）・福岡県・国連ハビタット福岡本部協力委員会と協力し、運営費の補助等を行った。
総務企画局国際部国際企画課	39,004	

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成		
施策の方向性	韓国第二の都市である釜山広域市との間で、国境や制度・習慣・言語の違いを越え、関係機関や団体と連携し、ビジネスや観光、人材育成、文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し、海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局、市民局、農林水産局、教育委員会	

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-7) 釜山広域市との超広域経済圏の形成



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年(度)	2022(平成34)年(度)
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	80万人	90万人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●連携・交流の促進

- ・超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施。
- ・しかし、成果創出まで時間を要する事業も多いことから、推進事業のうち、まずは成果創出の可能性が高い分野などの事業を選定し、着実に取組みを進めている。

<経緯>

- ・超広域経済圏形成のための共同宣言及び経済協力協議会の設立総会（H20）
- ・協力事業推進に関する合意書締結、64課題を確定（H21）
- ・14重点推進課題を選定（H22）
- ・重点推進5分野確定（H24.6） *コンベンション/ゲーム・映像/デザイン・ファッション/水産物流交流/グローバル人材育成

<主な取組み>

- ・生徒・教員の教育交流：「教育交流に関する覚書」（H21）にもとづき、派遣・受入を釜山・福岡で隔年実施
- ・ビジネスCEOフォーラム：H22nから釜山・福岡で隔年開催
- ・市場間交流：鮮魚市場と釜山広域市国際水産物卸売市場が姉妹市場を締結し（H21n）、姉妹市場交流会議を福岡・釜山で隔年開催
- ・コンベンション：ライオンズクラブ世界大会開催時（釜山（H24））の相互協力
- ・ゲーム・映像：日韓映画の相互上映（シネマエクスチェンジ）（H24n）
- ・デザイン・ファッション：福岡アジアコレクションに韓国ブランド出展
- ・グローバル人材育成：福岡の中学生をグローバルビレッジに派遣
- ・釜山広域市と福岡市の庁舎内に福岡・釜山経済協力事務所をそれぞれ設置（H22.8月）し、協力事業の総合的な支援を実施。（TV会議開催件数 H23：40回→H24：60回）

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●連携・交流の促進

- ・福岡・釜山両市の得意分野・関心分野を活用し、成果創出の可能性が高い事業に集中するなど、優先順位をつけながら、「超広域経済圏」形成に向けた協力事業を実施し、着実に両都市間の連携を強化していく。
- ・両市に設置されている経済協力事務所のさらなる活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集し、積極的な情報発信を行う。
- ・超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3月設置）による積極的な情報発信により、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPR・認知度向上を図る。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
福岡・釜山経済交流事業	12,574	○経済協力事務所の運営 両市の経済協力事業の推進支援、相互の産業、観光、企業情報の発信、両市企業の商談支援などを実施。 -TV会議開催件数：60回／年 -翻訳：67件・A4 209頁／年 -企業からの問い合わせ・相談：68件／年
経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	6,911	○貿易商談会の開催支援 民間企業のビジネス交流支援として、H24.11.15に開催した、両商工会議所による貿易商談会を支援。 -韓国側参加企業：9社 福岡側参加企業：11社 ○超広域経済圏広報用ホームページの運営 超広域経済圏形成に向けた協力事業の取組み状況などの広報を実施。 -ホームページページビュー：約129,000ページビュー／年
日韓海峡間連携事業	1,237	①釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップ交流事業を行った。 ○受入学生 12名 ○期間 H24.7.18～8.1
総務企画局国際部国際交流課	879	②福岡―釜山フォーラム第7回釜山会議への参加 ○H25.2.1～2日に釜山広域市で開催された同会議に参加

施策評価シート

分野別目標	8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施 策	8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり		
施策の方向性	海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たり無く交流できるよう、市民の意識の涵養に努めるとともに、日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど、日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。			
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局、教育委員会	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-8) アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり
 - 在住外国人の生活環境整備事業
 - 在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)
 - ★観光客にやさしいまちづくり事業<再掲5-3>

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	増加	67%
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	29,000人	39,000人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・国際交流拠点都市をめざす福岡市では、日本人のみならず、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めることが重要である。
- ・近年留学生を中心に在住外国人数は増加傾向にあるが、人口に占める外国人の割合は1.7%、指定都市で9番目。
*外国人数：H24：24,155人（9月末登録人口）
＜在住外国人アンケート＞（H23）
※福岡市に外国人登録をしている市内在住期間5年未満の20歳以上の男女1,000人を対象（回収率34.9%）
 - ・日本語が全く話せない：12.9%（H19：5.5%）
 - ・日本語が全く聞き取れない：8.6%（H19：3.8%）
- ・国際機関や外国企業の誘致・集積など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援を継続していくことが必要である。
- ・留学生や国際結婚、就労等様々な理由に伴い、日本語指導が必要な児童生徒の数は年々増加している状況にあり、個々の児童生徒に応じた、きめの細かい日本語指導が求められる。
*日本語指導が必要な児童生徒の数：H22n：218名、H24n：248名
- ・外国人旅行者にとっての主な不安要因は言葉が通じないことであり、とりわけ案内所、宿泊施設、交通機関、飲食施設等での受入態勢を整備する必要がある。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・多文化共生懇話会の開催、日本語ボランティア養成講座や在住外国人への日本語教室やマナー紹介を行うなど、外国人との相互理解を促進するとともに、外国人の生活環境の向上を図る。
- ・福岡インターナショナルスクールについては、県・財界と連携して学校運営の安定化を図る。
- ・案内所、宿泊施設、交通機関、飲食施設等の施設を対象に語学研修を実施するなど、外国人旅行者の受入態勢の強化を図る。
- ・日本語教育が必要な児童生徒が福岡市での日常生活及び学校生活に慣れ親しむために、最適な日本語教育の指導方法について検討を行う。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
在住外国人の生活環境整備事業	8,718	○多文化共生懇話会の開催 ○転入外国人へのウェルカムキット(生活便利帳等)配付:全区 ○在住外国人のための日本語学習支援:東・中央・城南・早良・西 ○日本語ボランティア養成講座:早良 ○在住外国人へのマナー紹介:国際交流協会
総務企画局国際部国際企画課	4,743	等により、国際部、区役所、国際交流協会、市民ボランティアが連携し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりを行った。
在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実①(福岡インターナショナルスクールへの支援)	6,000	○学校法人福岡国際学園の事業運営に対する補助金を交付。 ○学校用地として、市有地を無償貸与している。 ○学校法人福岡国際学園の理事・評議員に総務企画局長が就任。
総務企画局国際部国際企画課	6,000	
在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実②(市立学校における学習支援)	12,558	学校からの申請に基づき、福岡市立小・中学校に在籍する日本語の理解が不十分な中国帰国子女や外国人子女等へ日本語指導員を派遣 H24n派遣数 94件(前年度からの継続を除く)
教育委員会 教育支援部 教育支援課	16,037	